



知財協、国際機関に協力

会員のDB登録加速

環境技術を新興国に

国内最大の特許制度ユーザー団体である日本知的財産協会(知財協)は、国連・世界的所有権機関(WIPO)が運営する新興国への環境技術移転データベース(DB)「WIPOグリーン」に、会員企業が保有する環境関連システム技術の登録を加速する。知財協は2013年前半にも同システムが本稼働することを見据え、当面約100社をめぐりに会員企業の参加を促す。WIPOは日本の環境技術を高く評価している。知財協はWIPOグリーンの運営協力を通じ、日本が推進するインフラ輸出など新たなビジネスの基盤にする。

WIPOグリーンは経団連や知財協など日本の産業界が中心となって提唱し、WIPOが開発。WIPOは現在、同システムをテスト運用しており、「13年の早い時期」(知財協)に本稼働させる見通し。技術提供する「テクノロジ・プロバイダー」と、インフラや製品開発、生産などに必

要な技術を探す「テクノロジ・シーカーズ」がニーズとシーズを持ち寄りビジネスマッチングする。

現状、テクノロジ・プロバイダーは日米欧やアジアの企業、大学など10数機関、テクノロジ・シーカーズは中国など4社の参加にとどまっております。参加企業などの拡

大が課題。テクノロジ・プロバイダーは米GE、日本からはホンダ、日立製作所、富士通などが名を連ねているが、日本は7機関程度と参画がまだ少ない。WIPOは優れた環境技術を持つ日本から約100社、日米欧全体で約300社の参加を関係機関に要請しているという。知財協は

これに協力する。同システムは企業や大学、研究機関などが特許などの知財権を保有する環境関連技術を、経済発

展過程にあるアジアや新興国といった、エネルギーや環境問題を抱える国に、知財戦略を通じて技術移転する新たな取り組みがある。

新開国展開を加速する日本企業の知財戦略上は、インフラ輸出を狙う国の現地企業との共同企業体組成や、ライセンス生産契約拡大など、特許権などを保有する環境技術を基盤に、ビジネスチャンスを広げる新たな知財インフラに育つ可能性がある。

み。同システムに登録してオープン化する技術は、シーカーズ企業のニーズに合致すれば必ずしも最先端である必要はないという。

新開国展開を加速する日本企業の知財戦略上は、インフラ輸出を狙う国の現地企業との共同企業体組成や、ライセンス生産契約拡大など、特許権などを保有する環境技術を基盤に、ビジネスチャンスを広げる新たな知財インフラに育つ可能性がある。